The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	マラウイの遺児の生活と学校教育 ： 中等教育の就学継続に着目して
Author(s)	日下部, 光
Citation	大阪大学, 2016, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/56035
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　日下部　光　）	
論文題名	マラウイの遺児の生活と学校教育　―中等教育の就学継続に着目して―

論文内容の要旨

サブサハラ・アフリカ（以下、アフリカ）地域には、世界における初等教育の不就児の半数（51%）が集中しており、その数は2,964万人に及ぶ。不就学児は、障がい児、遺児、ストリートチルドレン、紛争地の子ども、マイノリティの子ども、へき地の子ども等の中に比較的多く、それらの子どもは「困難な状況にある子ども」とみなされている。

アフリカ諸国の中には、既に10ヶ国以上において初等教育の純就学率が90%を超えており、それらの国では、困難な状況にある子どもの多くは初等教育に就学している。国際社会では、2030年までに達成すべき新たな教育目標（Education 2030）の取組みとして、すべての子どもに対する初等・中等教育の提供が盛り込まれたことからも、困難な状況にある子どもの中等教育の就学促進は、アフリカにおける今後の重要課題である。

本研究では、東南部アフリカに位置するマラウイ共和国（以下、マラウイ）を対象国として、困難な状況にある子どもである「遺児（Orphan）」を調査対象とする。マラウイは、HIV高感染国であり、世界最貧国のひとつであるが、初等教育の純就学率は97%に達しているため、中等教育への需要は高い。

マラウイにおける遺児の就学に関する先行研究では、貧困やHIVエイズの蔓延と不就学の要因に関するマクロレベルの量的な分析が重点的に行われてきた。その一方で、困難や脅威に直面しても、多くの遺児が就学継続を実現しているため、遺児を含む個人の能力に焦点を当て、困難や脅威に対応する能力と不就学の要因をミクロの視点から質的に分析する必要がある。しかし、先行研究は、子どもが日々の生活の中で、どのような困難や脅威に直面し、それらに対してどのように対処して就学を継続しているのかという現実に迫るアプローチには至っていない。子どもの生活を十分に把握せずに、生活と学校教育を切り離したうえで、学校教育のみを議論をすることが問題点として指摘できる。

その背景として、マラウイを含むアフリカにおける教育分野の研究は、統計分析や量的調査を重視する援助機関の主導で行われてきたことが大きく影響している。援助機関にとって、統計分析や量的調査による量的な分析は、国際社会の目標である初等教育の完全普及など、取り組むべき援助事業の進捗を客観的に実証するために役立つものである。例えば、統計分析による研究は、事業実施の成果をモニタリング・評価のツールであると同時に、被援助国に対する政策提言に効果を発揮する。大量の質問紙を配布する現地調査による量的分析の結果は、事業実施の妥当性を実証するデータになる。これらの援助機関による研究の特徴は、援助する側の視点から、困難な状況にある子どもの問題や不足点のみに焦点をあてる問題指摘型の研究となり、支援の妥当性を強調する傾向がある。その結果、困難な状況にある子どもは、絶えず継続的支援が必要な受け身の存在として描かれることとなる。

しかしながら、アフリカにおける困難な状況にある子どもの生活と就学の実態や現実に迫るには、当事者である子ども自身や子どもの生活を支える周囲の親族や教師等の視点に立ち、日々の厳しい生活やこれまでの経験を把握したうえで、就学状況について理解を深めることが必要である。そのためには、子どもや保護者に対するインタビューや参与観察を中心としたアプローチを通して、子どもの生活に寄り添うフィールドワークが求められる。

本研究の目的は、マラウイの中等学校に就学している遺児を対象に、当事者である遺児やその親族や教師の視点から、遺児が、生活の中でどのような困難に直面し、どのようにそれらの困難を対処して乗り越えたのか、また就学継続を可能にする要素とその作用を明らかにし、遺児の視点に沿った就学の意味を考察する。現地調査は、2014年9月と2015年7月に、延べ8週間、マラウイ南部ゾンバ県において、中等学校の遺児生徒（54名）、教師・親族等（38名）を対象に、ライフストーリー・インタビュー等を実施した。

ライフストーリー法に基づくインタビューは、遺児の日常の生活や人生といったライフに焦点をあて、子どもが親を亡くす出来事を通して、子どもの日々の生活や人生がどのように変化し、それが就学という出来事にどのように結びつき影響を及ぼしているのかを子どもに話してもらうものである。そのため、当事者である遺児自身、つまり、子どもの視点から、遺児の経験的真実や主観的現実を明らかにする強みがあり、本研究の目的に沿う調査手法である。

調査の結果、遺児は、親の死を起因とする家庭環境の著しい変化や生活の困窮など、複層的な困難な状況に置かれているが、遺児の中でも、子ども自身や祖父母が世帯主となる世帯で生活する遺児をはじめとした貧困層の遺児の生

活環境は非常に厳しい状況である。時には、制服を洗濯するための一つの石鹸の有無も、就学継続に影響を及ぼしている。特に、学費の支払いが必要な中等学校の就学というライフステージに遺児が直面すると、家庭内に新たな葛藤や問題が生じることとなる。このような困難な状況ある遺児が、中等教育を就学継続する要素として、3つの点が明らかになった。1点目は、遺児は、親族や近所の人々の支援を受けて就学を継続し、また周囲からの支援が十分で無い時は、遺児自身の取り組みとして、収入創出活動（就労）をするなどして就学を継続している。学期休み中や週末に行われる収入創出活動による現金収入により、遺児の学費等の工面や生活の維持を可能にしていた。また遺児自身が、収入創出活動を通して、経済的側面から家族を支えている事例もあった。2点目は、NGOや政府機関からの奨学金支援、そして関係者からの心理的・経済的支援が、就学継続に重要な役割を果たしていた。NGOは、成績優秀者で将来のロールモデルとなることが期待できる遺児に対して、奨学金支援や生活費の支援を行っていた。また、身近な親類や信頼できる教師などの関係者による心理的・経済的支援は、遺児の就学継続を支える要となっていた。3点目は、学校長裁量による判断など、学校側の柔軟な対応が挙げられる。これは、奨学金未受給の遺児に対して、学校長が遺児の生活困窮状態を把握し、独自に学費免除などの対応を行って、遺児が就学継続できるように個別に支援していた。

このように、遺児自身の取組みにあわせて、個人を取り巻く環境や人々の繋がりによる遺児の就学継続の実態が明らかになったが、同時に、これらの要素の根底には、遺児の就学に対する強い意志があった。そのため、遺児が、中等教育を就学継続する要素の中でも、とりわけどのような要素から影響を受けて就学への意志を醸成するのか、どのような背景からその意志が醸成されるのかを明らかにするため、遺児の就学に対する意味づけに焦点をあて分析を行った。その結果、親を亡くすことによる家庭内の不安定な立場や人間関係の軋轢、そして経済的な困窮が、遺児の就学に影響を及ぼしている。このような厳しい生活環境や葛藤状態の中で、遺児は、親族や学校の関係者、就労先でのロールモデルとなった人々に励まされながら、人生に対して前向きになっていく。また、周りの人々の支えによって自身があることを自覚していく。このように、困難な状況を乗り越える過程を通して、遺児の主体的な学びや行動の変化があり、中等学校に就学することへの意味づけが強化されていた。そして、困難な状況を乗り越える過程の中で、親族等の支えてくれる人々に対する恩返しの気持ちが醸成され、就学後、人々を支える側になりたいという意味づけや意識の変容も生み出されていた。つまり、遺児が中等教育を就学継続する中で、困難な状況下での人々の支え合いが、遺児にとって、困難を乗り越える原動力になり、就学継続に対する遺児の強い意志の確立に繋がっていた。

本研究の結果は、学術的側面から、アフリカにおける困難な状況にある子どもの研究の意義と、政策的含意の観点から、国際社会における新たな教育目標や持続可能な開発目標（SDGs）に関する取り組みに関して重要な示唆を含んでいる。学術的側面からは、3つの点が指摘できる。第1に、遺児の生活を把握したうえで就学を捉えることや、当事者である子どもの視点に基づくことで、遺児が支援を待つ受け身の存在ではなく、おのずから人生を歩んでいる主体者としての現状を把握できる。このことは、援助する側の視点から、子どもの問題や不足点のみに焦点をあてる援助機関が重視する問題指摘型の研究のみでは、子どもの実態を深く把握できないことを意味している。第2に、援助側の研究では、遺児の就学者増加という計量的な側面の成果を、奨学金支給の制度等の援助による投入の効果と結び付けて議論される。しかし、遺児の就学継続を支えているのは、制度それ自体ではなく、制度の周囲に存在している様々な要素の相互作用によって成り立っている支援の輪であった。制度を支えるインフォーマルな取り組みである学校や教師の対応、親族からの支援の分析に、より着目する必要がある。第3に、遺児の就学継続を可能にする要素の根底には、遺児の就学に対する強い意志があった。しかし、援助機関主導の研究では、子どもの就学を当然の権利として捉える考えや、社会経済発展または個人の生活改善に貢献する知識の伝達が就学の意味と同一視するため、子どもの就学に対する意志や就学の意味を含む子どもの「声」を汲み取り、分析する研究は容易ではない。つまり、困難な状況にある子ども特有の就学継続に重要な要素に着目せずに研究が進められることを意味する。援助機関とは異なる視点から、対象となる子どもの内実に沿った研究の視点や調査手法を導入する学術的な調査の意義がここに指摘できる。

政策的含意の観点からは、2つの点が指摘できる。第1に、困難な状況を乗り越える対処方法として、遺児は困難な状況に直面した時に、中途退学や留年を選択しているが、その後、就学環境が整った時点での復学や、学習速度を調整するための留年がみられた。このように、困難な状況に応じて退学や留年を許容する柔軟な学校制度が、遺児の就学継続に貢献していた。退学や留年は、学校教育の質の低さや内部効率性（留年率、退学率、修了率）の悪化とされ、留年を許容するような学校運営は、教育行政上は評価されるものではない。しかし、2030年までの新たな教育目標達成のために、このような取り組みを考慮することも重要である。また、人々の支え合いにより、困難な状況を乗り越えて就学を継続する過程を通して、人々を支える側になろうとする遺児の気づきを通した成長や意識変容は、他の遺児を含む困難な状況にある子どもの就学継続にも繋がる。それは、NGOや援助機関による奨学金支給等の就学支援と同様に、遺児の就学継続に貢献するだけではなく、社会的結束や共生への意識を高め、SDGsが重視する持続可能な社会形成に向けた礎となるであろう。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　日下部　光　）			
論文審査担当者		（職）	氏　名
	主 査	教授	澤村　信英
	副 査	教授	中村　安秀
	副 査	教授	河森　正人

論文審査の結果の要旨

本研究の目的は、マラウイ共和国の中等学校に就学している遺児を対象として、当事者である遺児やその親族、教師等の視点から、遺児が生活の中でいかなる困難に直面し、どのようにそれらの困難に対処してきたのか、また就学継続を可能にする要素とその相互作用を明らかにし、遺児にとっての就学の意味を考察することである。フィールド調査は、マラウイ南部ゾンバ県において、中等学校の遺児生徒（54名）、教師・親族等（38名）を対象に、ライフストーリー・インタビューを中心に実施している。

研究対象のマラウイは、HIV高感染国であり、いわゆるエイズ遺児に対する教育の保障が重要な政策課題になっている。国際社会では、新たな教育開発目標として、2030年までにすべての子どもに対して初等・中等教育を提供することが掲げられ、困難な状況にある子どもの中等教育段階の就学促進は重要課題となっている。同国は世界最貧国のひとつであるが、初等教育無償化政策の導入（1994年）等により、純就学率はすでに97％に達しており、中等教育への需要が高い。

先行研究では、貧困やHIVエイズの蔓延と不就学の要因に関するマクロレベルの量的分析が援助機関により重点的に行われてきた。その一方で、困難や脅威に直面しても、多くの遺児が就学を継続している現実がある。しかしながら、そのような就学する遺児一人ひとりに焦点を当て、困難をいかに乗り越え就学の機会を得たのか、その要因や背景について遺児を取り巻く社会環境を含めて考察した研究は、ほとんど行われてこなかった。

本論文の構成は、序章：研究の背景と目的、第1章：先行研究の検討、第2章：マラウイの遺児と中等教育、第3章：研究方法、第4章：遺児の生活と就学、第5章：遺児の就学を支える仕組み、第6章：遺児が語る中等教育就学の意味、終章：研究の意義と展望となっている。

研究成果としては、次の3点が明らかになった。第1に、遺児は支援を待つ受け身の存在ではなく、自身による休暇中の収入創出活動、関係者からの心理的・経済的な支援、奨学金の受給、学校の柔軟な対応、人びとの繋がりが就学継続を可能としていること（第4章）。第2に、NGOや政府機関からの奨学金支援は、遺児の就学を支える重要な部分であるが、それに加え教師や親族、知人からの心理的・経済的支援など、インフォーマルな取り組みが重要な役割を果たしていること（第5章）。第3に、奨学金未受給の遺児に対して、学校長が遺児の生活困窮度を把握し、独自に学費免除などの対応を行い、この学校側の柔軟な対応が遺児間の不平等を是正し、就学継続を促進していること（第6章）。

本論文の意義は、遺児や教師、親族など関係者との丁寧なインタビューを中心とする質的研究により、遺児の中等教育就学を促進する要素として、遺児の就学に対する強い意志および就業による収入創出に加え、遺児を取り巻く社会環境、学校側の柔軟な対応、人びとの繋がりや支え合いが相互に影響を与えていることを実証したことである。このような研究内容と成果には独創性があり、比較国際教育研究におけるオリジナルな貢献であると認められる。

以上より、本論文は博士（人間科学）の学位授与にふさわしいと判断された。